



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月8日

上場会社名 カンダコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9059 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kanda-web.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉林 正和  
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 阿部 勉 TEL (03) 3265-1841  
 管理本部長  
 決算取締役会開催日 平成17年11月8日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,820	1.4	589	△3.2	553	△1.2
16年9月中間期	11,652	△2.5	608	△10.2	560	△7.4
17年3月期	23,701		1,442		1,334	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	273	0.1	23	91	—	—
16年9月中間期	273	14.9	23	88	—	—
17年3月期	660		54	53	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 ー百万円 16年9月中間期 ー百万円 17年3月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 11,454,127株 16年9月中間期 11,457,916株 17年3月期 11,456,988株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	28,118	9,598	34.1	838	04
16年9月中間期	28,060	8,900	31.7	776	85
17年3月期	28,358	9,312	32.8	813	01

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 11,453,499株 16年9月中間期 11,456,929株 17年3月期 11,454,834株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	767	△415	△496	2,755
16年9月中間期	548	△379	△695	2,581
17年3月期	1,641	△665	△1,182	2,901

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(注) 連結子会社である(株)レキスト、トシマ運輸建物(株)は、平成17年7月1日に合併し連結子会社(株)レキストとなりました。

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

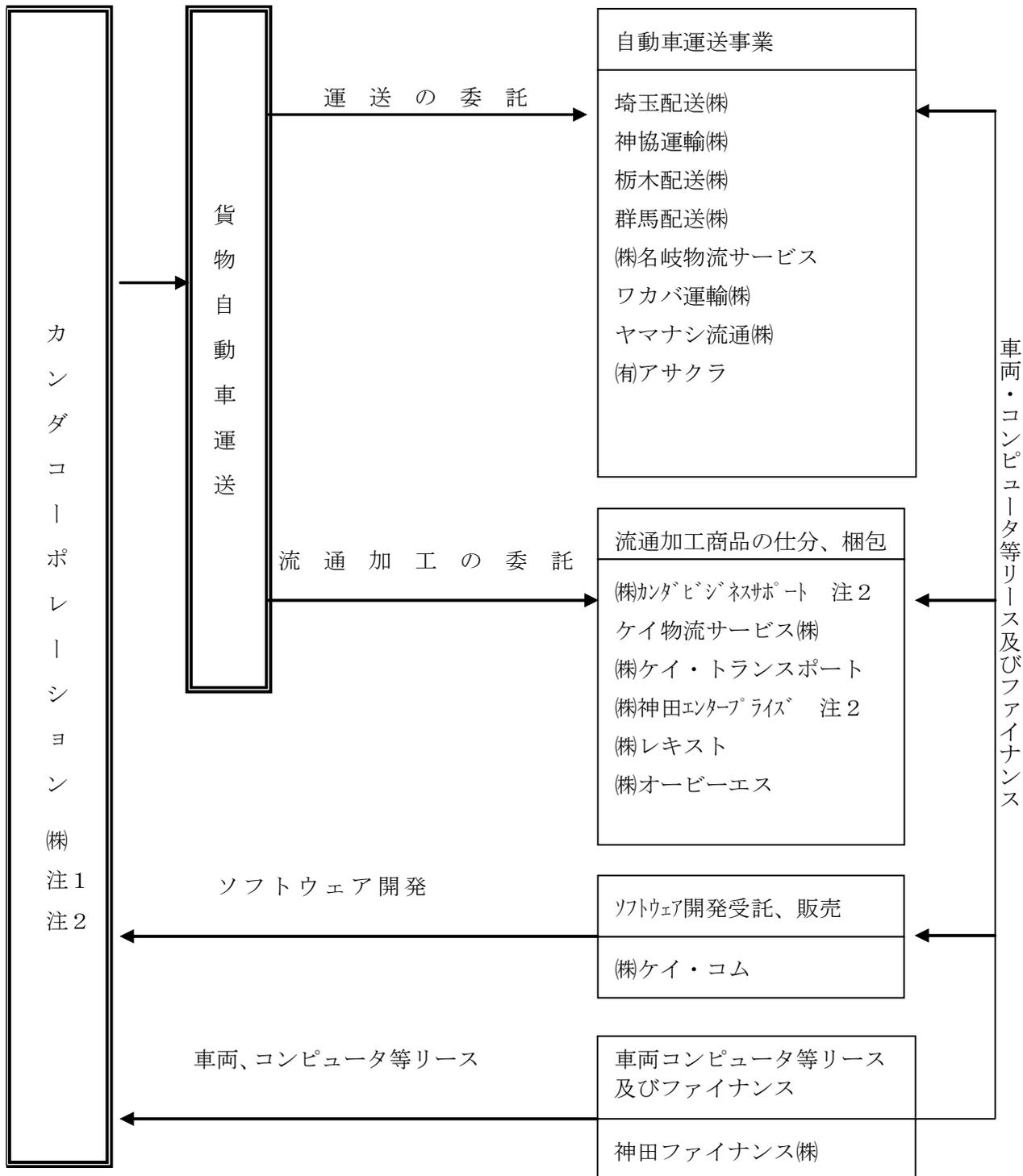
通期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	24,100	1,250	620

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円04銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社16社で構成されており、物流業者として永年にわたる豊富な経験と実績を生かし、貨物自動車運送事業、物流システム事業、その他物流管理業務から物流作業までの各分野に対応できる物流業者として、多くの物流関連事業の展開を行なっております。又、この業務と関連して不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、車両、コンピュータ等のリース事業、及びファイナンス事業を営んでおります。企業集団を図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結されております。  
 2. 不動産賃貸事業も営んでおります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは物流を通じて豊かで快適な社会の実現を社会的使命と考え、総合物流商社として研究と創造を大切にし、ネットワークの整備、効率化によるコスト削減、事業領域の拡大によるサービスの差別化の推進の為、「和」の精神に基づく全員参加の経営、創造的経営の推進を基本方針としております。

#### 経営理念

1. 物流を通じて社会の発展に貢献します。
2. お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
3. 研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
4. 和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。なお、期初の業績予想において、当期の年間配当額は、1株につき普通配当8円（うち中間配当金4円）とさせていただきますが、中長期的な経営政策に基づく業績予測及び資金需要などを総合的に勘案し、当中間期の配当金につきましては、前年同期より1円増配し5円とさせていただきます。また、当期の期末配当金につきましても、1株当たり1円増配し5円とし、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり10円とする予定であります。内部留保につきましては経営基盤の確立、収益力向上のための原資として活用して行く予定であります。

### 3. 投資単位引下げに関する考え方

投資単位の引下げについては、個人投資家の株式市場への参入を促し、株式の流動性を高める有用な施策の一つとして考えておりますが、投資単位の引下げの実施については、今後とも前向きに検討していく所存であります。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは如何なる環境下にあっても利益が計上できる経営体制の構築を目指し、営業収益及び経営利益の継続的な成長を目標としております。

具体的には、連結売上高経常利益率6%を目標としております。

### 5. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

平成15年4月より「第三期物流進化10ヵ年経営計画」をスタートさせ、

メインテーマ 「価値ある物流を未来へ」

#### 基本方針

1. 総合物流商社を目指し、質の高い独自性のある企業を創造します。
2. 利益を重視した経営を目指します。
3. グループ経営を強化し、変化に対応したスピード経営に取り組めます。
4. 品質向上、新商品の研究開発、IT化の推進、環境の対策強化を図ります。
5. チャレンジ精神が溢れた活発な組織を目指していきます。

その第一歩となる「第一次3ヵ年経営計画」（平成15年4月～平成18年3月）においては、

1. 品質向上、ローコストオペレーションを更に推進する。
2. 新商品の開発、研究を果敢に実践する。
3. 利益を重視した経営を行う。

を基本方針とし「変えよう意識！高めよう品質！」をメインスローガンに、具体的には新規ビジネスの開発、共同配送事業、医薬品関連事業の推進、営業所の再編、キャッシュサービス事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

## 6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、企業の社会的使命を十分に認識し、その行動規範となる「経営理念」を明文化し、コーポレートガバナンスの充実、強化に努めております。

具体的には、取締役会、常務会のほか取締役・グループ会社社長及び部次長をメンバーとしたグループ経営推進会議、管理推進会議を定期的開催し、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を目指しております。

平成16年2月にはコンプライアンス体制確立推進のため管理本部長をチーフとしたコンプライアンスワーキングチームを結成し、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したマニュアル「コンプライアンスマニュアル」を、グループの各職場に配布し、コンプライアンス意識の周知徹底に努めております。また、社内通報制度及び相談制度を設け、不正事件や不祥事を未然に防止し適切に対処するなど、法令等を遵守した経営に努めております。

又、専門的な立場から監査法人、税理士法人、法律事務所の意見を参考にし、全社的な法令遵守を推進しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、経営の意思決定について監査を行っております。常勤監査役は社内の重要会議に出席をし、業務の執行状況を常に監視できる体制となっております。又、非常勤監査役も取締役会に毎月出席しております。

内部管理体制につきましては、監査室が監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、子会社の業務執行の妥当性、効率性を検証するとともに的確な指導を行い、経営に対しても助言・提言を行っております。

会計監査人には、あずさ監査法人を選任し会計監査を受けております。同監査法人から通常の会計監査に加え、重要な会計課題について必要に応じ相談できる体制をとっております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は金井克夫、土肥真の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補2名であります。

## 7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加傾向を受け、設備投資の増加や企業収益に回復基調が見られ、雇用情勢の改善を受けて個人消費が増加するなど景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

物流業界におきましては、運賃の下落に加え新規参入事業者の増加による過当競争の激化等により厳しい状況にあります。また、原油価格の高騰や環境規制がコストアップの大きな要因となっており、経営環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「第一次3ヵ年計画」の最終年度を迎え、「変えよう意識！高めよう品質！」をメインスローガンに顧客の物流ニーズを的確かつ迅速に捉えた営業活動の展開、全員営業による新しい顧客の開発等に取り組むとともに、収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は連結営業収益118億20百万円（前年同期比1.4%増）、連結営業利益5億89百万円（前年同期比3.2%減）、連結経常利益5億53百万円（前年同期比1.2%減）、連結中間純利益2億73百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

#### 事業の種類別セグメント

##### I. 貨物自動車運送事業

当事業におきましては、荷主の物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。当社グループにおいて、主力運送商品である衣料関連業務の不振により売上も減少傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。今期は、キャッシュサービス事業や大手医薬品卸会社のセンター業務を中心として、既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における貨物自動車運送事業収入は114億9百万円（前年同期比1.6%増）となり営業利益は7億5百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

##### II. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸料の値下げ等により不動産賃貸事業収入は3億92百万円（前年同期比0.6%減）となりましたが、減価償却費等の減少により営業利益は2億8百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

##### III. その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心としたその他事業収入は18百万円（前年同期比32.1%減）となり営業利益は9百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が7億67百万円ありましたが、投資活動の結果使用した資金4億15百万円と財務活動の結果使用した資金4億96百万円により、当中間連結会計期間期首に比べ1億45百万円減少し、当中間連結会計期間末には27億55百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億67百万円（前年同期比39.9%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益5億35百万円と減価償却費5億40百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億15百万円（前年同期比9.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億53百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億96百万円（前年同期比28.5%増）となりました。これは主に短期借入金による収入38億11百万円、短期借入金の返済による支出36億82百万円、長期借入金による収入18億16百万円、長期借入金の返済による支出20億94百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	28.8%	30.4%	31.7%	32.8%	34.1%
時価ベースの自己資本比率（%）	11.8%	16.6%	16.3%	18.8%	28.3%
債務償還年数（年）	16.5年	7.5年	12.2年	7.9年	8.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.7倍	8.4倍	5.3倍	8.1倍	8.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価数は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、民間設備投資の拡大や輸出増加により緩やかな回復基調にあるものの、原油価格の高騰や海外情勢への懸念から、依然予断を許さない状況が続くものと思われまます。

物流業界におきましては、原油価格の高騰に加え、消費の低迷による輸送需要の伸び悩みを受け企業間競争は一段と激化するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは経営戦略に基づき、新規顧客の獲得、既存顧客の取引深耕等による売上増加に努力して一層の効率経営による収益体質の強化、財務体質の強化を図り、「第一次3ヵ年計画」の最終年度の目標達成に向けて、この厳しい経営環境を乗り切ってまいります。

通期の業績につきましては、連結営業収益241億円（前年同期比1.7%増）、連結経常利益は12億50百万円（前年同期比6.3%減）、連結当期純利益は6億20百万円（前年同期比6.1%減）を予定しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,820,890		2,867,059		3,145,718	
2. 受取手形及び営業 未収金		2,461,945		2,560,954		2,603,490	
3. たな卸資産		21,267		22,908		55,134	
4. 前払費用		124,360		128,172		86,880	
5. 繰延税金資産		97,254		101,813		94,649	
6. その他		66,421		52,486		55,427	
7. 貸倒引当金		△3,966		△3,724		△4,842	
流動資産合計		5,588,173	19.9	5,729,670	20.4	6,036,457	21.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	(※1)	13,537,487		13,607,502		13,591,559	
減価償却累計額		6,132,145	7,405,342	6,594,581	7,012,920	6,370,725	7,220,834
(2) 機械装置及び運 搬具		5,060,527		5,070,066		4,995,230	
減価償却累計額		3,782,847	1,277,680	3,843,516	1,226,550	3,796,106	1,199,123
(3) 工具器具及び備 品		1,380,754		1,361,245		1,373,431	
減価償却累計額		932,654	448,099	942,719	418,526	909,349	464,081
(4) 土地	(※1)		11,629,939		11,637,619		11,637,619
有形固定資産合計			20,761,061		20,295,615		20,521,659
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			123,506		113,047		113,711
(2) 電話加入権			24,606		24,606		24,606
(3) その他			1,286		1,162		1,224
無形固定資産合計			149,399		138,815		139,542
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			614,853		948,898		740,575
(2) 長期貸付金			203,919		192,781		205,001
(3) 破産・更生債権 等			9,175		10,826		10,353
(4) 長期前払費用			13,470		7,657		10,336
(5) 繰延税金資産			220,168		136,025		197,589
(6) 差入保証金			370,269		394,780		369,546
(7) その他			138,674		273,273		136,790
(8) 貸倒引当金			△8,171		△9,822		△9,349
投資その他の資産 合計			1,562,361	5.6	1,954,420	6.9	1,660,843
固定資産合計			22,472,822	80.1	22,388,852	79.6	22,322,045
資産合計			28,060,995	100.0	28,118,522	100.0	28,358,502

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1. 支払手形及び営業 未払金		1,336,897		1,390,765		1,302,587	
2. 短期借入金	(※1)	7,080,495		5,002,682		6,150,074	
3. 一年内償還予定社 債	(※1)	600,000		300,000		600,000	
4. 未払金		138,227		100,329		328,242	
5. 未払費用		372,933		395,187		384,722	
6. 未払法人税等		197,765		276,315		287,471	
7. 未払消費税等		126,481		124,657		144,807	
8. 前受金		80,302		82,262		81,043	
9. 預り金		1,324,888		1,462,613		1,441,012	
10. 賞与引当金		213,766		204,757		191,105	
11. 固定資産購入未払 金		76,847		110,790		—	
12. その他		1,715		1,305		1,765	
流動負債合計		11,550,321	41.2	9,451,665	33.6	10,912,831	38.5
II 固定負債							
1. 社債	(※1)	600,000		300,000		300,000	
2. 長期借入金	(※1)	5,147,492		6,934,214		5,936,666	
3. 退職給付引当金		632,804		669,994		670,753	
4. 役員退職慰労引当 金		280,262		278,698		291,816	
5. 預り保証金		883,825		854,729		885,149	
6. 連結調整勘定		65,953		30,772		48,363	
固定負債合計		7,610,338	27.1	9,068,408	32.3	8,132,747	28.7
負債合計		19,160,660	68.3	18,520,073	65.9	19,045,579	67.2
少数株主持分							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
資本の部							
I 資本金		1,772,784	6.3	1,772,784	6.3	1,772,784	6.2
II 資本剰余金		1,627,940	5.8	1,627,940	5.8	1,627,940	5.7
III 利益剰余金		5,435,516	19.4	5,968,856	21.2	5,776,239	20.4
IV その他有価証券評価 差額金		118,869	0.4	285,242	1.0	191,636	0.7
V 自己株式		△54,775	△0.2	△56,374	△0.2	△55,676	△0.2
資本合計		8,900,335	31.7	9,598,449	34.1	9,312,923	32.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,060,995	100.0	28,118,522	100.0	28,358,502	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		金額 (千円)	百分比 (%)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益									
1. 運送収入		11,230,119		11,409,142		22,862,903			
2. その他事業収入		422,526	11,652,646	411,402	11,820,544	838,442	23,701,346	100.0	
II 営業原価									
1. 運送費		10,264,499		10,491,875		20,713,079			
2. その他の事業費		197,051	10,461,550	174,249	10,666,125	390,106	21,103,185	89.8	
営業総利益			1,191,095		1,154,419		2,598,160	11.0	
III 販売費及び一般管理費									
1. 役員報酬		109,473		111,560		214,486			
2. 給料・手当		163,848		151,203		334,985			
3. 賞与		14,705		32,283		62,004			
4. 賞与引当金繰入額		23,884		12,056		12,129			
5. 退職給付費用		3,740		3,753		7,392			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		11,411		10,112		22,965			
7. 福利厚生費		63,199		58,367		123,645			
8. 減価償却費		7,373		8,655		14,861			
9. 貸倒引当金繰入額		146		1,097		2,422			
10. その他		184,611	582,395	176,053	565,143	360,650	1,155,543	4.9	
営業利益			608,699		589,275		1,442,616	6.1	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		3,193		3,223		6,573			
2. 受取配当金		15,910		17,059		16,732			
3. 連結調整勘定償却額		17,590		17,590		35,181			
4. その他		19,740	56,434	19,314	57,187	39,941	98,428	0.4	
V 営業外費用									
1. 支払利息		104,190		92,533		204,609			
2. その他		916	105,106	418	92,952	2,401	207,010	0.9	
経常利益			560,028		553,510		1,334,034	5.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	(※1)	353		230		497	
2. 投資有価証券売却 益		—		50		—	
3. 貸倒引当金戻入益		—	353	1,361	1,641	—	497
			0.0		0.0		0.0
VII 特別損失							
1. 退職給付会計基準 変更時差異		71,209		—		142,418	
2. 固定資産除却及び 売却損	(※2)	13,619		10,290		28,989	
3. 事業部廃止に伴う 損失		—		—		11,137	
3. 投資有価証券評価 損		4,386		—		4,204	
4. 厚生年金基金脱退 特別掛金		—	89,214	9,683	19,974	—	186,748
			0.8		0.2		0.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			471,167		535,178		1,147,782
			4.0		4.5		4.8
法人税、住民税及 び事業税		194,319		271,167		509,144	
法人税等調整額		3,243	197,562	△9,845	261,322	△21,516	487,628
			1.7		2.2		2.0
少数株主損益		—	—	—	—	—	—
中間(当期) 純利 益			273,604		273,855		660,154
			2.3		2.3		2.8

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,627,898		1,627,940		1,627,898
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		42	42	—	—	42	42
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			1,627,940		1,627,940		1,627,940
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			5,267,879		5,776,239		5,267,879
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		273,604	273,604	273,855	273,855	660,154	660,154
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		68,755		45,819		114,583	
2. 役員賞与		37,212		35,419		37,212	
(うち監査役賞与)		(3,500)	105,967	(3,000)	81,238	(3,500)	151,795
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			5,435,516		5,968,856		5,776,239

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		471,167	535,178	1,147,782
減価償却費		550,410	540,340	1,106,141
連結調整勘定償却額		△17,590	△17,590	△35,181
投資有価証券評価損		4,386	—	4,204
投資有価証券売却益		—	△50	—
貸倒引当金の増減額		143	△644	2,197
賞与引当金の増減額		18,395	13,652	△4,265
退職給付引当金の増減 額		24,391	△758	62,340
役員退職慰労引当金の 減少額		△16,759	△13,118	△5,206
受取利息及び受取配当 金		△19,103	△20,282	△23,305
支払利息		104,190	92,533	204,609
固定資産売却益		△353	△230	△497
固定資産除却及び売却 損		13,619	10,290	28,989
その他営業外収益		—	—	△852
受取手形及び営業未収 金の増減額		134,880	42,536	△6,664
たな卸資産の増減額		885	32,225	△32,981
破産・更生債権等の増 減額		56	△473	△1,121
その他の資産の増減額		△7,618	△64,455	30,005
支払手形及び営業未払 金の増減額		△44,454	52,230	16,207
未払消費税等の減少額		△110,983	△20,150	△92,657
預り金の増減額		△107,320	21,600	8,802
預り保証金の増減額		184	△30,420	1,507
その他の負債の減少額		△35,625	△27,567	△22,101
役員賞与の支払額		△37,212	△35,419	△37,212
小計		925,688	1,109,430	2,350,739
利息及び配当金の受取 額		19,519	20,410	23,562
利息の支払額		△103,341	△91,834	△201,770
法人税等の支払額		△293,171	△270,352	△530,671
営業活動によるキャッ シュ・フロー		548,694	767,654	1,641,860

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得に よる支出		△6,351	△51,073	△9,180
投資有価証券の売却に よる収入		—	652	—
有形固定資産の取得に よる支出		△380,219	△353,035	△652,426
有形固定資産の売却に よる収入		711	4,016	2,971
無形固定資産の取得に よる支出		△12,159	△26,105	△29,633
貸付の実行による支出		△6,700	△5,430	△17,790
貸付金の回収による収 入		16,189	18,548	35,146
その他投資活動による 支出		△3,983	△7,543	△11,701
その他投資活動による 収入		12,944	4,106	17,547
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△379,568	△415,864	△665,066

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金による収入		3,759,000	3,811,000	7,831,000
短期借入金の返済によ る支出		△3,743,000	△3,682,000	△8,252,000
長期借入金による収入		356,000	1,816,000	1,920,000
長期借入金の返済によ る支出		△997,856	△2,094,844	△2,266,103
社債の償還による支出		—	△300,000	△300,000
自己株式の売却による 収入		125	—	125
自己株式の取得による 支出		△1,058	△698	△1,959
親会社による配当金の 支払額		△68,218	△46,406	△113,909
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△695,007	△496,948	△1,182,846
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減 少額		△525,880	△145,158	△206,052
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		3,107,164	2,901,111	3,107,164
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※	2,581,283	2,755,952	2,901,111

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、トシマ運輸建物㈱、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(有)アサクラ、(株)レキスト、(株)大阪物流サービスの17社であります。</p>	<p>同左</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(有)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエスの16社であります。</p> <p>なお、トシマ運輸建物㈱は平成17年7月1日をもって(株)レキストに吸収合併されております。</p>	<p>同左</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、トシマ運輸建物㈱、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(有)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエスの17社であります。</p> <p>なお、(株)オービーエスは平成16年10月1日に(株)大阪物流サービスが社名変更したものであります。</p>
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品：連結子会社（1社）は個別法による原価法</p> <p>仕掛品：連結子会社（1社）は個別法による原価法</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法、連結子会社（17社）は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品：同左</p> <p>仕掛品：同左</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法、連結子会社（16社）は最終仕入原価法による原価法を採用しております</p>	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品：同左</p> <p>仕掛品：同左</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法、連結子会社（17社）は最終仕入原価法による原価法を採用しております</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 工具器具及び備品 5年～6年</p> <p>無形固定資産：定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>長期前払費用：定額法</p>	<p>有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>	<p>有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与の支払に備えて、賞与見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（726,092千円）については5年による按分額の1/2を費用処理しております。 ただし、子会社2社の会計基準変更時差異については、少額のため一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：同左</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与の支払に備えて、賞与見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（726,092千円）については5年による按分額を費用処理しております。 ただし、子会社2社の会計基準変更時差異については、少額のため一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	役員退職慰労引当金： 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金：同左	役員退職慰労引当金： 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左
(7) その他の中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済に加入しております。	同左	同左
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に含めておりました「預り金の減少額」、「預り保証金の増加額」は重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。 なお、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に含めておりました「預り金の減少額」は46,902千円、「預り保証金の増加額」は9,462千円であります。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が11,322千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、11,322千円減少しております。	—————	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が23,702千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、23,702千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
※1. 担保に供している 資産	建物	6,444,045千円	建物	5,805,410千円	建物	6,302,560千円
	土地	9,010,233千円	土地	8,833,195千円	土地	8,990,571千円
	計	15,454,278千円	計	14,638,605千円	計	15,293,131千円
	上記物件について、下記の担保に供しております。			上記物件について、下記の担保に供しております。		
	短期借入金	5,871,303千円	短期借入金	3,682,287千円	短期借入金	5,069,028千円
	一年内償還予定社債	600,000千円	一年内償還予定社債	300,000千円	一年内償還予定社債	600,000千円
	長期借入金	4,429,491千円	長期借入金	5,933,437千円	長期借入金	5,018,845千円
計	11,200,794千円	計	9,915,724千円	計	10,687,873千円	
2. 偶発債務	下記のとおり銀行借入に対し、債務保証を行っております。					
	とちぎ流通センタートラック協同組合	243,961千円	とちぎ流通センタートラック協同組合	183,233千円	とちぎ流通センタートラック協同組合	213,597千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
※1. 固定資産売却益の内訳	機械装置売却益	27千円	車両売却益	135千円	車両売却益	497千円
	車両売却益	325千円	工具器具及び備品売却益	94千円		
※2. 固定資産の除却及び売却損の内訳	機械装置除却損	280千円	建物除却損	297千円	建物除却損	487千円
	車両除却損	8,783千円	車両除却損	6,700千円	機械装置除却損	400千円
	工具器具及び備品除却損	4,555千円	工具器具及び備品除却損	2,448千円	車両除却損	15,905千円
			車両売却損	843千円	工具器具及び備品除却損	10,316千円
				車両売却損	1,878千円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)			
現金及び預金勘定	2,820,890千円	現金及び預金勘定	2,867,059千円	現金及び預金勘定	3,145,718千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△239,606千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△111,107千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△244,606千円
現金及び現金同等物	2,581,283千円	現金及び現金同等物	2,755,952千円	現金及び現金同等物	2,901,111千円

① リース取引

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>601,593</td> <td>160,877</td> <td>440,715</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>367,220</td> <td>176,103</td> <td>191,116</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,213</td> <td>32,741</td> <td>16,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,018,026</td> <td>369,722</td> <td>648,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	601,593	160,877	440,715	工具器具及び備品	367,220	176,103	191,116	ソフトウェア	49,213	32,741	16,472	合計	1,018,026	369,722	648,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>708,706</td> <td>279,695</td> <td>429,011</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>366,320</td> <td>220,286</td> <td>146,033</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,213</td> <td>40,758</td> <td>8,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,124,240</td> <td>540,740</td> <td>583,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	708,706	279,695	429,011	工具器具及び備品	366,320	220,286	146,033	ソフトウェア	49,213	40,758	8,455	合計	1,124,240	540,740	583,499	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>708,706</td> <td>223,514</td> <td>485,192</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>312,932</td> <td>169,040</td> <td>143,891</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,213</td> <td>36,749</td> <td>12,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,070,852</td> <td>429,304</td> <td>641,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	708,706	223,514	485,192	工具器具及び備品	312,932	169,040	143,891	ソフトウェア	49,213	36,749	12,463	合計	1,070,852	429,304	641,547
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械装置及び運搬具	601,593	160,877	440,715																																																											
	工具器具及び備品	367,220	176,103	191,116																																																											
ソフトウェア	49,213	32,741	16,472																																																												
合計	1,018,026	369,722	648,304																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	708,706	279,695	429,011																																																												
工具器具及び備品	366,320	220,286	146,033																																																												
ソフトウェア	49,213	40,758	8,455																																																												
合計	1,124,240	540,740	583,499																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	708,706	223,514	485,192																																																												
工具器具及び備品	312,932	169,040	143,891																																																												
ソフトウェア	49,213	36,749	12,463																																																												
合計	1,070,852	429,304	641,547																																																												
	(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>161,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>487,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>648,304千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	161,276千円	1年超	487,027千円	合計	648,304千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>177,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>406,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>583,499千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	177,136千円	1年超	406,362千円	合計	583,499千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>170,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>470,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641,547千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	170,586千円	1年超	470,961千円	合計	641,547千円																																										
1年内	161,276千円																																																														
1年超	487,027千円																																																														
合計	648,304千円																																																														
1年内	177,136千円																																																														
1年超	406,362千円																																																														
合計	583,499千円																																																														
1年内	170,586千円																																																														
1年超	470,961千円																																																														
合計	641,547千円																																																														
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,502千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	81,502千円	減価償却費相当額	81,502千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,470千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	90,470千円	減価償却費相当額	90,470千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159,731千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	159,731千円	減価償却費相当額	159,731千円																																																
支払リース料	81,502千円																																																														
減価償却費相当額	81,502千円																																																														
支払リース料	90,470千円																																																														
減価償却費相当額	90,470千円																																																														
支払リース料	159,731千円																																																														
減価償却費相当額	159,731千円																																																														
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																												

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,316</td> <td>11,701</td> <td>12,615</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,316</td> <td>10,690</td> <td>4,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,633</td> <td>22,392</td> <td>17,241</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	24,316	11,701	12,615	工具器具及び備品	15,316	10,690	4,626	合計	39,633	22,392	17,241	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,601</td> <td>7,108</td> <td>7,493</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,355</td> <td>8,185</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,956</td> <td>15,294</td> <td>8,662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	14,601	7,108	7,493	工具器具及び備品	9,355	8,185	1,169	合計	23,956	15,294	8,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,795</td> <td>8,276</td> <td>9,519</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,316</td> <td>12,605</td> <td>2,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,112</td> <td>20,881</td> <td>12,230</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	17,795	8,276	9,519	工具器具及び備品	15,316	12,605	2,711	合計	33,112	20,881	12,230
		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																															
	機械装置及び運搬具	24,316	11,701	12,615																																															
工具器具及び備品	15,316	10,690	4,626																																																
合計	39,633	22,392	17,241																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	14,601	7,108	7,493																																																
工具器具及び備品	9,355	8,185	1,169																																																
合計	23,956	15,294	8,662																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	17,795	8,276	9,519																																																
工具器具及び備品	15,316	12,605	2,711																																																
合計	33,112	20,881	12,230																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,241千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,578千円	1年超	8,662千円	合計	17,241千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,087千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,662千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,575千円	1年超	5,087千円	合計	8,662千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,230千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,078千円	1年超	6,152千円	合計	12,230千円																														
1年内	8,578千円																																																		
1年超	8,662千円																																																		
合計	17,241千円																																																		
1年内	3,575千円																																																		
1年超	5,087千円																																																		
合計	8,662千円																																																		
1年内	6,078千円																																																		
1年超	6,152千円																																																		
合計	12,230千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																																	
3. 受取リース料及び減価償却費	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,208千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	5,208千円	減価償却費	5,208千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,567千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3,567千円	減価償却費	3,567千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,218千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	10,218千円	減価償却費	10,218千円																																				
受取リース料	5,208千円																																																		
減価償却費	5,208千円																																																		
受取リース料	3,567千円																																																		
減価償却費	3,567千円																																																		
受取リース料	10,218千円																																																		
減価償却費	10,218千円																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のオペレーティング・リース取引（貸主側）	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,041,523千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,332,296千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	2,041,523千円	合計	2,332,296千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,750,749千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,041,523千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,750,749千円	合計	2,041,523千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,896,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,186,909千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,896,136千円	合計	2,186,909千円																														
1年内	290,773千円																																																		
1年超	2,041,523千円																																																		
合計	2,332,296千円																																																		
1年内	290,773千円																																																		
1年超	1,750,749千円																																																		
合計	2,041,523千円																																																		
1年内	290,773千円																																																		
1年超	1,896,136千円																																																		
合計	2,186,909千円																																																		

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	241,571	442,025	200,453
合計	241,571	442,025	200,453

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 優先株式	122,828 50,000

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について、4,386千円減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	295,054	776,069	481,015
合計	295,054	776,069	481,015

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 優先株式	122,828 50,000

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	244,582	567,746	323,163
合計	244,582	567,746	323,163

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	122,828
優先株式	50,000

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,230,119	395,425	27,101	11,652,646	—	11,652,646
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,230,119	395,425	27,101	11,652,646	—	11,652,646
営業費用	10,485,145	204,595	17,417	10,707,158	336,787	11,043,946
営業利益	744,973	190,830	9,683	945,487	△336,787	608,699

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は336,787千円であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,409,142	392,989	18,412	11,820,544	—	11,820,544
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,409,142	392,989	18,412	11,820,544	—	11,820,544
営業費用	10,703,872	184,426	8,928	10,897,227	334,041	11,231,268
営業利益	705,269	208,563	9,484	923,317	△334,041	589,275

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は334,041千円であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	22,862,903	791,637	46,804	23,701,346	—	23,701,346
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,862,903	791,637	46,804	23,701,346	—	23,701,346
営業費用	21,132,363	401,250	28,099	21,561,713	697,016	22,258,729
営業利益	1,730,540	390,387	18,705	2,139,632	△697,016	1,442,616

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本体の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は697,016千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	776円85銭	838円04銭	813円01銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	23円88銭	23円91銭	54円53銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	273,604	273,855	660,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	35,419
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(35,419)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	273,604	273,855	624,735
期中平均株式数(株)	11,457,916	11,454,127	11,456,988

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
貨物自動車運送事業（千円）	11,409,142	101.6
不動産賃貸事業（千円）	392,989	99.4
その他事業（千円）	18,412	67.9
合計（千円）	11,820,544	101.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ピップ物流株式会社	1,180,943	10.1	1,160,812	9.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。